

## 補助金等調査表（チェックシート）

所属                      商工観光課

### （１）補助金の内容

<b>名 称</b>	浦安市特定退職金共済掛金補助金		
<b>交 付 開 始 年 度</b>	平成11年度	<b>終了予定年度</b>	
<b>交 付 先</b>	浦安商工会議所と特定退職金共済契約を締結した市内に事業所を有し、かつ、1年以上同一事業を営んでいる中小企業者		
<b>交付の目的・必要性</b>	中小企業の相互扶助により、中小企業における退職金制度の普及を促進するため、浦安商工会議所が運営する「特定企業退職金共済」への加入を促進することで、市内中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定、中小企業の振興と発展に寄与することを目的とする。		
<b>対象事業の内容</b>	中小企業者の従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図るため、事業主が浦安商工会議所と締結した特定退職金共済契約に基づき、当該団体に負担する掛金の一部に対し、一人年額2万円を限度として、「浦安市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱」により補助する。		
<b>形 態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助    ⇒    割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
<b>直近の見直し状況</b>	見直した時期		
	内 容		
<b>交 付 申 請</b>	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（浦安商工会議所から提供される資料、月別・個人別掛金納付内訳書・該当者の被共済者証の写し・法人市民税の納税関係書類）	
	確認内容	提出された書類から、交付要件に該当していること、保険掛金を支払っていることをチェックする。	
<b>実 績 報 告</b>	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（交付請求書）	
	確認内容	申請時に交付要件に合致していること、掛金を支払っていることを確認済みであるため、交付決定額と同額の交付請求書となっていることを確認している。	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 特定の個人又は集団に利益をもたらす 市内中小企業に勤める方が退職金の支払いを受けられることで、退職者本人や家族など関係者の生活安定に利益が生まれる。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 やや合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 転職の増加や高齢化の影響などがあり退職者も増えていることから、退職後の生活を支える貴重な原資となる退職金を得られるようにすることの重要性が高まっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 中小企業で働いている市民は多く、退職後の生活において貴重な原資である退職金がきちんととられるよう、市が関与して共済への加入を誘導することは妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できる	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 各企業が持つ資金で退職金を給付したり中小企業退職金共済制度に加入することは可能だが、手元資金の少ない中小企業では経済的負担の少ないほうが加入が促進され、より多くの労働者が退職金を受け取れることになる。そのため、共済に加入を誘導する手段として、補助を実施することは有効である。
	市民ニーズが高いものである。	評価 やや高い	評価の理由・具体的な根拠指標 退職金は退職後の生活の原資として重要でありながら、給付制度が十分に整備されていない中小企業も多く、支給に対するニーズは高い。
	市民ニーズに即している。	評価 やや即している	評価の理由・具体的な根拠指標 退職金は退職後の生活の原資として重要であり、より多くの労働者が退職金をきちんと受け取れる環境を実現することに対するニーズは高い。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 補助を通じて共済制度への加入を促進することで、中小企業に勤める労働者に対して、退職後の生活を支えることにつながる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 年々、新たに退職者は生じるため、補助期限を設けることは難しい。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 積算の根拠となる保険料については商工会議所から提供を受けており、交付申請の内容と情報を照会した上で交付額を積算している。

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	地域産業の振興としても、中小企業に勤務する市民の生活の保護という観点からも、施策との整合性はある。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営している「中小企業退職金共済制度」があるが、別予算からそちらにも補助金を支出している。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	新たに退職金共済制度に加入した従業員を有する中小企業者に対し、退職金共済契約を締結した日の属する月から3カ年、被共済者1人につき、退職金共済契約を締結した日の属する月から起算して12カ月分の掛金納付額に100分の20を乗じた額を補助する。ただし、被共済者1人につき20,000円を限度とする。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		評価	評価理由
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	浦安商工会議所が国の許可を受けて実施する共済事業への加入を促進するための事業であり、委託等による実施は困難である。補助金の交付が最もコスト負担が生じないと考えられる。
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	浦安商工会議所から送付される被共済者納付リスト、および年金手帳による払い込み実績により確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

市川市、船橋市、武蔵野市において、同様の補助制度を実施している。補助対象額について、本市の上限額は他市よりも高額の設定となっている。

(4) 補助金の課題

事業主が浦安商工会議所と契約締結した月から3年間補助金を交付する制度であり、すでに支給している事業所への対応なども踏まえ、類似事業である「中小企業退職金共済掛金補助金」と合わせ、今後、検討が必要である。

(5) 所属長の総合評価

特定退職金共済掛金補助金については、近年、補助件数が減少傾向にある。同種の制度である中小企業退職金共済制度に対する補助については補助件数が伸びていることから、制度を運用する浦安商工会議所とともに特定退職金共済制度に対するニーズを検証するほか、補助限度額等の他市比較を行い、補助基準や補助限度額の見直しについて検討することが必要と考える。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	すでに支給している事業所への対応等も踏まえ、類似事業である「中小企業退職金共済掛金補助金」と合わせ、今後、検討が必要。

廃止の時期	
廃止の理由	